

一般社団法人 全日病厚生会会員の
勤務医師・看護職・勤務薬剤師の皆様へ

医療従事者向け制度のご案内

勤務医師賠償責任保険
産業医等活動保険

(勤務医師賠償責任保険任意付帯オプション)

看護職賠償責任保険
薬剤師賠償責任保険



団体保険契約者：一般社団法人 全日病厚生会

取扱幹事代理店：(株)全日病福祉センター

引受保険会社：東京海上日動火災保険(株)

目次

●勤務医師賠償責任保険	2
●産業医等活動保険	3
●看護職賠償責任保険	4
●薬剤師賠償責任保険	5
ご注意事項	6
ご加入方法について	裏表紙

一般社団法人 全日病厚生会会員の医療従事者向け賠償責任保険の概要

3つの特長

●割安な保険料

一般社団法人 全日病厚生会を契約者とした会員向けの団体保険制度となっており、個別にご加入されるより保険料が割安となっております（団体割引20%適用。産業医等活動保険を除く）。払込方法は一時払のみです。

●中途加入が可能

毎月1日を保険（補償）開始日として中途加入が可能です。保険料は月割で算出いたします。

●自動口座引去ご利用の場合は自動更新（勤務医師賠償責任保険・産業医等活動保険）

勤務医師賠償責任保険、産業医等活動保険に関しては、便利な口座引去がご利用いただけます。更新にあたり、自動口座引去ご利用の方で現在ご加入の方につきましては募集期間終了までに、ご加入者からのお申し出または保険会社からの連絡がない限り、当団体は現在ご加入のタイプについて今年度のパンフレット等に記載の保険料・補償内容にて、保険会社に保険契約を申し込みます。（裏表紙「ご加入方法について」も併せてご覧ください。）

※看護職・薬剤師賠償責任保険については保険料の払込方法はお振込みのみとなり、口座引去はご利用できません。また、自動更新は行われませんので、毎年のご更新手続きが必要となります。

1. 医療事故により、勤務医師・看護職・勤務薬剤師の方が、個人として法律上の損害賠償責任を負う場合に保険金をお支払いします。

近年、医療の高度化・専門化に伴い医療事故訴訟が起きるリスクも増加しております。また、医療従事者個人の責任が問われるケースも発生しております。この保険では、医療従事者個人の責任が追及されたケースが補償対象となります。

2. 病院（診療所）賠償責任保険では、個人責任部分は補償の対象となりません。

勤務される病院において病院（診療所）賠償責任保険に加入されている場合でも、医療従事者個人の責任が認められたケースでは、その個人責任部分は一般的には補償の対象外となります。この医療従事者向け制度は、一般社団法人 全日病厚生会会員の方々のための補償制度です。

3. 勤務病院以外での医療による事故も補償の対象となります。

勤務医師・看護職・薬剤師の方は、資格を有する専門職業として勤務病院以外の業務等でも緊急時等に医療を提供する場合がありますが、その場合においても補償の対象となります。（日本国内において行われた業務に限ります。）

本制度に加入できる方

一般社団法人 全日病厚生会会員の勤務医師・看護職・薬剤師の方です。

- （公社）全日本病院協会の会員医療機関（病院・診療所）に勤務される勤務医師・看護職・薬剤師の方は一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書を提出する事で一般社団法人 全日病厚生会の会員となり、本制度にご加入いただけます。

保険期間

2025年2月1日午後4時から2026年2月1日午後4時まで

（中途加入も可能です。詳しくは裏表紙「ご加入方法について」をご覧ください。）

勤務医師賠償責任保険

団体割引
20%適用



勤務医師賠償責任保険とは

勤務医師の方を対象とした賠償責任保険です。

被保険者（補償を受けることができる方）はご加入の勤務医師の先生ご本人です。

勤務医師賠償責任保険の内容

保険金をお支払いする場合

日本国内において医療業務を遂行するにあたり、職業上相当な注意を用いなかったことによって患者の身体に障害を与え、保険期間中にその障害が発見された場合において、ご加入された先生方が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

①ご加入された先生の直接指揮監督下にある看護師等による医療事故

②常勤の病院のみならず出張診療等における医療事故

等も先生方が責任を問われた場合に対象となります。

※ただし、いかなる場合も病院の責任を肩代わりしてお支払いするものではありません。

お支払いする保険金の種類・お支払い方法

(1) 次のような損害賠償金や諸費用に対してお支払いします。

①法律上被害者に支払うべき損害賠償金（治療費、慰謝料 等）

※賠償責任の承認または賠償金額の決定に際しましては、あらかじめ引受保険会社の同意が必要になります。

②訴訟や調停・示談等になった場合の弁護士報酬等の争訟費用

※引受保険会社の書面による同意が必要になります。

③賠償責任がないと判明した場合において、支出した応急手当、護送、その他の緊急措置に要した費用および予め引受保険会社が書面により同意した費用

④引受保険会社の求めに応じて、引受保険会社への協力のために支出された費用

⑤他人から損害賠償を受けられる場合に、その権利の保全・行使手続、またはすでに発生した事故に係る損害の発生・拡大の防止のために、引受保険会社の書面による同意を得て支出した必要または有益な費用

(2) 保険金のお支払い方法

上記①については、その額に対して支払限度額を限度に保険金をお支払いします。

上記②～⑤の費用については、原則としてその全額が保険金のお支払い対象となります。ただし、②の争訟費用については、損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、「支払限度額÷損害賠償金」の割合によって削減して保険金をお支払いします。

保険金をお支払いできない主な場合

この保険では次のような事由に起因する損害は保険金のお支払い対象とはなりません

①保険契約者、被保険者の故意

⑦日本国外で行った医療業務

②地震、噴火、洪水、津波または高潮

⑧被保険者が業務を行う施設もしくは設備または航空機・車両（検診車等、原動力

③戦争、変乱、暴動、騒じょう、労働争議

がもたらふ人力である場合も含みます）・船舶または動物の所有もしくは使用、管理に起因する賠償責任

④名誉き損または秘密漏洩に起因する賠償責任

⑨所定の免許を有しない者（所定の許可を有する臨床修練外国医師・臨床修練外国歯科医師を除きます）が遂行した医療行為に起因する賠償責任 等

⑤美容を唯一の目的とする医療行為に起因する賠償責任

⑥医療の結果を保証することにより加重された賠償責任

支払限度額と保険料

タイプ	対人補償限度額（支払限度額）		免責金額	お一人あたり年間保険料
	1 事故	保険期間中		
3J	3億円	9億円	0円	62,480円
2J	2億円	6億円	0円	51,570円
J	1億円	3億円	0円	40,660円
I	5,000万円	1.5億円	0円	28,800円
G	100万円	300万円	0円	4,010円



ご注意 日本医師会 A 会員の先生方へ

日本医師会 A 会員の先生は G タイプのみご加入いただけます。

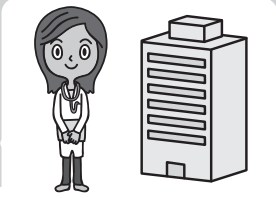


ご注意 開業医の先生方ならびに開業をご予定の先生方へ

本保険は医療事故における勤務医師個人としての法律上の賠償責任を補償する保険契約です。勤務医の方が開業される場合は、別途、病院、診療所としての契約の再締結等が必要ですので、必ず事前に取扱代理店までご連絡ください。

産業医等活動保険 (賠償責任保険普通保険約款 + 嘱託医業務特別約款)

(勤務医師賠償責任保険任意付帯オプション).....



産業医等活動保険とは
 産業医等を対象とした賠償責任保険です。団体契約のみの専用補償です。
 被保険者（補償を受けることができる方）はご加入の産業医等の先生ご本人です。
 なお、この保険は一般社団法人 全日病厚生会の勤務医師賠償責任保険(P.2) に加入していることが加入条件となります。

産業医等活動保険の内容

保険金をお支払いする場合

日本国内における産業医・学校医等の活動（職務）に起因して発生した不測の事故について、保険期間中に損害賠償請求がなされ、医師個人が法律上の賠償責任を負担することにより被る損害に対して保険金をお支払いします。



過去から狭心症がある従業員Aに対して、建設現場での高所作業を行って良いかの判断を求められ「就業不可」と回答した。後日、従業員Aが「高所作業が出来ないこと」を理由に勤務先の企業から解雇された。従業員Aより自身が解雇され不利益を被ったのは産業医の回答によるものであるとして産業医個人が賠償請求を受けた。等

お支払いする保険金の種類・お支払い方法

(1) 保険金の種類

- ①法律上被害者に支払うべき損害賠償金（治療費、慰謝料、修理費 等）
 ※賠償責任の承認または賠償金額の決定に際しましては、あらかじめ引受保険会社の同意が必要になります。
- ②訴訟や調停・示談等になった場合の弁護士報酬などの争訟費用
 ※引受保険会社の書面による同意が必要になります。
- ③賠償責任がないと判明した場合において、応急手当、護送、その他の緊急措置に要した費用および予め引受保険会社が書面により同意した費用
- ④引受保険会社が被保険者に代わって賠償請求の解決に当たる場合において引受保険会社の求めに応じて、引受保険会社への協力のために支出した費用
- ⑤他人から損害賠償を受けられる場合に、その権利の保全・行使手続き、またはすでに発生した事故に係る損害の発生・拡大の防止のために、引受保険会社の書面による同意を得て支出した必要または有益な費用

(2) 保険金のお支払い方法

上記①の損害賠償金については、支払限度額を限度に保険金をお支払いします。
 上記②～⑤の費用については、原則としてその全額が保険金のお支払対象となります。ただし、②の争訟費用について、①損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、「支払限度額÷①損害賠償金」の割合によって削減して保険金をお支払いします。

保険金をお支払いできない主な場合

この保険では、次の事由によって生じた損害に対しては、保険金をお支払いできません。

- ①医療行為
- ②故意または重過失による履行不能または履行遅滞
- ③産業医等の嘱託医として業務の履行の追完もしくは再履行、産業医等の嘱託医として業務の結果自体の改善もしくは修補または産業医等の嘱託医としての業務に関する対価の返還
- ④保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定代理人が保険契約締結時に事故の発生を知っていた場合は、その事故 等

対象となる活動

法令によって定められた以下の職務となります。

- 産業医 ●健康管理医 ●学校医 ●児童福祉法に定める保育所等の嘱託医

支払限度額と保険料

補償限度額(支払限度額)		免責金額	お一人あたり年間保険料
1 請求につき	1 億円	0 円	5,000 円
保険期間中	3 億円		

※日本医師会A会員の先生はご加入いただけません。

看護職賠償責任保険

団体割引
20%適用



看護職賠償責任保険とは

看護師、准看護師、保健師、助産師（以下、看護職といいます）を対象とした賠償責任保険です。被保険者（補償を受けられることができる方）はご加入の看護職ご本人です。

看護職賠償責任保険の内容

保険金をお支払いする場合

日本国内で行う業務に起因して、他人の身体に障害を発生させ、または他人の財物を損壊させそれが保険期間中に発見された場合、他人の人格権を侵害した場合に、ご加入された看護職の皆様が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

※人格権侵害とは、業務の遂行に伴う以下①②③いずれかの不当行為が保険期間中に日本国内においてなされ、それにより発生した他人の自由・名誉またはプライバシーの侵害をいいます。①不当な身体の拘束 ②口頭、文書、図画等による表示
※対象となる業務：日本国内で行われる保健師助産師看護師法に規定する資格者としての業務（保健師・助産師が行う看護業務も含まれます）、およびこれらに付随する業務が対象となります。

お支払いする保険金の種類・お支払い方法

(1) 次のような損害賠償金や諸費用に対してお支払いします。

①法律上被害者に支払うべき損害賠償金（治療費、慰謝料、修理費等）

※賠償責任の承認または賠償金額の決定に際しましては、あらかじめ引受保険会社の同意が必要となります。

②訴訟や調停・示談等になった場合の弁護士報酬等の争訟費用

※引受保険会社の書面による同意が必要となります。

③賠償責任がないと判明した場合において、支出した応急手当、護送、その他の緊急措置に要した費用および予め引受保険会社が書面により同意した費用

④引受保険会社の求めに応じて、引受保険会社への協力のために支出された費用

⑤他人から損害賠償を受けられる場合に、その権利の保全・行使手続、またはすでに発生した事故に係る損害の発生・拡大の防止のために、引受保険会社の書面による同意を得て支出した必要または有益な費用

⑥初期対応費用

この保険の支払対象となると思われる事故が発生した際にその対応のために被保険者が負担する社会通念上妥当な次の費用

- 事故現場の保存、事故状況の調査・記録、写真撮影または事故原因の調査の費用
- 事故現場の取り片付け費用
- 役員または使用人を事故現場に派遣するための交通費・宿泊費等の費用
- 通信費
- 身体障害を被った被害者に対する見舞金または見舞品購入費用
- 引受保険会社の同意を得て支出されたお詫び広告掲載費用
- その他上記に準ずる費用

(2) 保険金のお支払い方法

上記①については、その額に対して支払限度額を限度に保険金をお支払いします。

上記②～⑤の費用については、原則としてその全額が保険金のお支払い対象となります。ただし、②の争訟費用について、損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、「支払限度額÷損害賠償金」の割合によって削減して保険金をお支払いします。

上記⑥の初期対応費用は損害額の実額合計を初期対応費用支払限度額を限度（ただし、その内枠において見舞費用については、対人1被害者あたり10万円限度）にお支払いします。

保険金をお支払いできない主な場合

この保険では次のような事由によって生じた損害に対しては保険金をお支払いできません。

①保険契約者・被保険者の故意

②看護業務の結果を保証することによって加重された賠償責任

③美容を唯一の目的とする業務に起因する損害

④法令で定める所定の資格を有しない者が遂行した看護業務に起因する損害

⑤被保険者の占有を離れた財物の損壊自体

⑥被保険者が故意または重大な過失により法令に違反して提供した財物であって被保険者の占有を離れたものまたは被保険者の行った業務の結果

⑦最初の行為が保険期間の初日の前に行われ、その継続または反復として行われた不当行為

⑧事実と異なることを知りながら、被保険者によって、または被保険者の指図により行われた不当行為

⑨被保険者によって、または被保険者の了解もしくは同意に基づいて行われた犯罪行為（過失犯を除きます）

⑩被保険者による採用、雇用または解雇に関して行われた不当行為

⑪広告・宣伝活動、放送活動または出版活動

⑫被保険者が所有、使用または管理する不動産または動産（看護業務に使用する機械および器具を除きます）（例）患者さんより預かった物に対する賠償責任は対象外です。

⑬自動車、原動機付自転車、航空機または船舶の所有、使用または管理

⑭サイバー攻撃 等

支払限度額と保険料

補償限度額（支払限度額）		免責金額	お一人あたり年間保険料
対人事故・人格権侵害 （共有適用）	1事故につき	0円	2,910円
	保険期間中		
対物事故	1事故・保険期間中		
初期対応費用	1事故につき		

(※1) 初期対応費用のうち、見舞金・見舞品購入費用は対人1被害者につき10万円となります。

※身体障害・財物損壊については保険期間中に他人の身体障害・財物損壊事故が発見された場合、人格権侵害については保険期間中に不当行為が行われた場合、初期対応費用はこの保険の支払対象となると思われる事故が発生した場合が本保険の対象となります。

※医師賠償責任保険との関係について

○看護師の行う業務は、「傷病者若しくはよけ婦に対する療養上の世話および診療の補助」となっております（「診療の補助」には、注射、採血、調剤、投薬、血圧等の測定、脈拍・超音波・心電図・脳波等の生理学的検査などの行為が該当します。「療養上の世話」とは、患者の体を拭く等の行為が該当します）。

○看護職は、医師（歯科医師）の指示があった場合を除くほか、診療機械の使用、医薬品の投与等、医師・歯科医師でなければ衛生上危害を生ずるおそれのある行為をしてはならないとされており（保健師助産師看護師法37条）、看護職の過失によって生じた医療過誤については、看護職自身が責任を負うのみならず、医師は、看護職に対する指示・監督義務違反の過失責任を負います。また、医師・病院等が看護職を雇用している場合には、使用者たる医師・病院等は、使用者責任（民法715条）を負います。この場合、使用者である看護職への求償権は制限されています（最高裁判例）。

○看護職の勤務先の病院・診療所が医師賠償責任保険を付保している場合は、看護職等の医療業務の補助者が行った業務に起因して病院が損害賠償責任（使用者責任・債務不履行責任等）を負担する場合も補償されますが、保険会社から看護職等に対して代位求償される場合もあります。

○したがって、事故発生時には本保険に関する責任の有無、責任の範囲、紛争の解決方法（示談、訴訟など）について勤務先の病院・診療所の判断を十分に踏まえ協議の上、決定させていただきます。

薬剤師賠償責任保険 (勤務薬剤師用)

団体割引
20%適用



薬剤師賠償責任保険（勤務薬剤師用）とは

病院、診療所に勤務されている薬剤師の方を対象とした賠償責任保険です。
被保険者（補償を受けられることができる方）はご加入の勤務薬剤師ご本人です。

薬剤師賠償責任保険（勤務薬剤師用）の内容

保険金をお支払いする場合

日本国内で行った、①調剤②医薬品等の販売・供給③介護や介護予防の支援を要する者等に対して行う居宅療養上の管理および指導ならびにこれらに付随する業務④薬剤師業務に従事する店舗その他の施設において行う①～③以外の業務が原因となって、保険期間中に日本国内において他人の身体に障害が生じたり、または他人の財物を損壊した場合、他人の人格権（*1）を侵害した場合にご加入された薬剤師の皆様が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

（*1）人格権侵害とは、業務の遂行に伴う①②いずれかの不当行為が保険期間中に日本国内においてなされ、それにより発生した他人の自由・名誉またはプライバシーの侵害を言います。①不当な身体の拘束 ②口頭、文書、図面等による表示



- ①医師の処方せんによる医薬品の調剤を誤ったために、それを服用したお客さまの身体の具合が悪くなった。
- ②薬を間違えて渡したために、それを服用したお客さまの身体の具合が悪くなった。
- ③薬の使用方法についての指示を誤ったために、指示どおりに使用したお客さまが中毒死した。

お支払いする保険金の種類・お支払い方法

(1) 次のような損害賠償金や諸費用に対してお支払いします

- ①法律上被害者に支払うべき損害賠償金（治療費、慰謝料、修理費等）
※賠償責任の承認または賠償金額の決定に際しましては、あらかじめ引受保険会社の同意が必要になります。
- ②訴訟や調停・示談等になった場合の弁護士報酬等の争訟費用
※引受保険会社の書面による同意が必要になります。
- ③賠償責任がないと判明した場合において、支出した応急手当、護送、その他の緊急措置に要した費用および予め引受保険会社が書面により同意した費用
- ④引受保険会社の求めに応じて、引受保険会社への協力のために支出された費用
- ⑤他人から損害賠償を受けられる場合に、その権利の保全・行使手続、またはすでに発生した事故に係る損害の発生・拡大の防止のために、引受保険会社の書面による同意を得て支出した必要または有益な費用



(2) 保険金のお支払い方法

上記①については、その額に対して支払限度額を限度に保険金をお支払いします。
上記②～⑤の費用については、原則としてその全額が保険金のお支払い対象となります。ただし、②の争訟費用について、損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、「支払限度額÷損害賠償金」の割合によって削減して保険金をお支払いします。

保険金をお支払いできない主な場合

この保険では次のような事由によって生じた損害に対しては保険金をお支払いできません。

- ①保険契約者、被保険者の故意
- ②製薬メーカーや医師等との間で、本来これらの者が負うべき責任を肩代わりする旨の契約をしたため、あるいは、お客さまとの約定等、他人との間に損害賠償に関する特別の約定をとりかわしたために加重された賠償責任
- ③医薬品等自体の損壊についての賠償責任
- ④卸商品のように転売されることを目的として販売または引渡した医薬品等によって生じた損害（医師、病院、診療所、介護老人保健施設等に販売または供給された医薬品等は除きます）
- ⑤最初の行為が保険期間の初日の前に行われ、その継続または反復として行われた不当行為
- ⑥事実と異なることを知りながら、被保険者によって、または被保険者の指図により行われた不当行為
- ⑦被保険者によって、または被保険者の了解もしくは同意に基づいて行われた犯罪行為（過失犯を除きます。）
- ⑧被保険者による採用、雇用または解雇に関して行われた不当行為
- ⑨広告・宣伝活動、放送活動または出版活動
- ⑩被保険者の占有を離れた次に掲げるもの ア．商品または飲食物 イ．施設外にあるアに規定するもの以外の財物
- ⑪仕事の終了（仕事の目的物の引渡しを要するときは引渡しをもって仕事の終了とします。）または放棄の後に仕事の結果に起因して発生した事故。
ただし、仕事を行った場所に被保険者が放置または遺棄した機械、装置または資材については、この規定を適用しません。
- ⑫自動車、原動機付自転車、航空機または船舶の所有、使用または管理
- ⑬サイバー攻撃

等

支払限度額と保険料

補償限度額（支払限度額）		免責金額	お一人あたり年間保険料
対人事故・対物事故、 人格権侵害 (共有適用)	1事故につき	0円	1,580円
	保険期間中		

ご加入方法について

勤務医師賠償責任保険・産業医等活動保険 ご加入方法

- ご加入される方は専用の一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書に必要事項をご記入いただきご捺印ください。（一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書は、加入者お一人につき1部ご記入ください。複数人を1枚の一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書で申込むことは出来ません。）
- 記名・捺印された一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書については取扱代理店までご提出ください。また、保険料は下記振込先までお振込ください。なお口座引去もご利用できます。詳しくは取扱代理店または引受保険会社までお問い合わせください。
- 振込人名義は、一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書の加入者名で手続きください。
- 口座引去をご利用の場合は、募集期間終了までにご加入者からのお申し出または保険会社からの連絡がない限り、**契約は自動更新となります。**

看護職・薬剤師賠償責任保険 ご加入方法

- ご加入される方は専用の一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書に必要事項をご記入いただきご捺印ください。（一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書は、加入者お一人につき1部ご記入ください。複数人を1枚の一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書で申込むことは出来ません。）
 - 看護職・薬剤師賠償責任保険加入者分を施設単位で取りまとめ、全員の一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書を添えて取扱代理店までお送りください。
 - 各施設にて加入者全員の保険料を一括で下記振込先までお振込願います。
 - 振込人名義は施設名にて手続きください。
- （ご注意）看護職・薬剤師賠償責任保険については保険料の払込方法はお振込のみとなり、口座引去はご利用できません。自動更新は行われませんので、毎年のご更新手続きが必要になります。

団体取りまとめ窓口（一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書は取扱代理店経由でご提出願います。）

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町1-4-17 東洋ビル11階 一般社団法人 全日病厚生会

振込先（団体口座） **▲**（ご注意）振込手数料は加入者様ご負担になることをご了承ください。

三菱UFJ銀行 神保町（ジンボウチョウ）支店
普通 0660161
（口座名義）全日病厚生会（ゼンニチビョウコウセイカイ）

更新時お振込の際には、**営業店-代理店コード+加入申込者名**を必ず入力してください。
※お手元へ加入者票が届くまでは、振込明細等を大切に保管してください。



ご加入申込の締切（締切日必着）

本制度は、2025年2月1日午後4時から2026年2月1日午後4時までの1年間の契約となっております。
※期間途中でご加入される場合の補償期間、締切は下表の通りとなります。

	申込みの締切	保険始期日	保険満期日	保険料の支払期日
新規・更新	2024年12月6日（金）	2025年2月1日 午後4時	2026年2月1日 午後4時	取扱代理店または 引受保険会社にご確認ください。
中途加入	毎月10日	申込締切日の翌月1日		

- 申込みの締切日までに必ず手続きください。手続は一般社団法人 全日病厚生会入会申込書兼加入依頼書の受付および入金の確認をもって完了します。手続が締切日に間に合わなかった場合は、補償開始日が遅れることがありますのでご注意願います。
- 勤務医師賠償責任保険（産業医等活動保険）で口座振替の場合の引去日は、2025年2月12日（水）となります。
- 2025年2月2日以降に中途加入される場合は加入月により保険料が異なります。

<お問い合わせ先>

取扱幹事代理店
株式会社 全日病福祉センター
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町1-4-17 東洋ビル11階
TEL 03-5283-8066 FAX 03-5283-8077
※非幹事代理店は、保険募集の結果に応じて都度決定いたします。

引受保険会社
東京海上日動火災保険株式会社
（担当課）